

令和4年度

延岡市公営企業会計決算審査意見書

延岡市監査委員



延 監 第 64 号  
令 和 5 年 7 月 28 日

延岡市長 読谷山 洋司 様

延岡市監査委員	野 下 美智江
同	服 部 俊 明
同	中 城 あかね

**令和4年度延岡市公営企業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度水道事業会計及び令和4年度下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 令和4年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 決算の概要 .....	2
1 業務実績.....	2
2 施設整備.....	3
3 予算の執行状況 .....	4
4 経営状況.....	9
5 財政状況.....	11
6 経営分析.....	14
7 収納事務.....	17
第6 む す び .....	18
付表1 業務実績比較表 .....	21
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出) .....	22
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出) .....	24
付表4 比較損益計算書 .....	27
付表5 比較貸借対照表 .....	28
付表6 経営分析表 .....	30

### 令和4年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象 .....	33
第2 審査の期間 .....	33
第3 審査の方法 .....	33
第4 審査の結果 .....	33

第5 決算の概要 .....	34
1 業務実績.....	34
2 施設整備.....	35
3 予算の執行状況 .....	36
4 経営状況.....	41
5 財政状況.....	43
6 経営分析.....	46
7 収納事務.....	49
第6 むすび .....	51
付表1 業務実績比較表 .....	53
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出) .....	54
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出) .....	56
付表4 比較損益計算書 .....	59
付表5 比較貸借対照表 .....	60
付表6 経営分析表 .....	62

#### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 0.0 」 ..... 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」 ..... 該当数値のないもの
  - 「 ▲ 」 ..... マイナス
  - 「 皆増 」 ..... 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「 皆減 」 ..... 本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

# 水道事業会計



# 令和4年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 延岡市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日 から 同年7月12日 まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行、事務処理は適正に行われているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務実績

#### (1) 給水状況 (付表1参照)

##### ア 給水栓数及び給水人口

本年度末における給水栓数は 58,235 栓で、前年度に比べ 108 栓 (0.2%) 増加している。給水人口は 111,793 人で、前年度に比べ 1,609 人 (1.4%) 減少し、行政区域内人口 113,918 人に対する普及率は 98.1% で、前年度と同じである。

給水栓数及び給水人口等の状況

区 分	単位	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
給水栓数	栓	58,235	58,127	108	0.2
行政区域内人口 ①	人	113,918	115,583	▲ 1,665	▲ 1.4
給水人口 ②	人	111,793	113,402	▲ 1,609	▲ 1.4
普及率(②÷①)	%	98.1	98.1	0.0	—

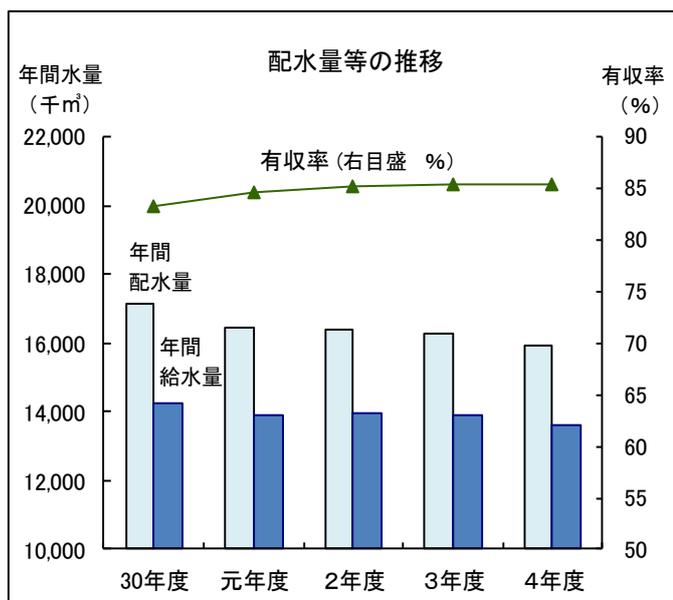
(注) 行政区域内人口は現住人口。

##### イ 年間配水量及び年間給水量

年間配水量は 15,953,735.1 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 340,121.2 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少し、年間給水量 (有収水量) は 13,614,508.5 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 281,441.5 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少している。

また、本年度の有収率は 85.3% で、前年度と同じである。

一日平均配水量は 43,709 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 932 m<sup>3</sup> (2.1%) 減少し、一日最大配水量は 51,043 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 1,399 m<sup>3</sup> (2.8%) 増加している。



年間配水量及び年間給水量等の状況

区 分	単位	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
年間配水量 ①	m <sup>3</sup>	15,953,735.1	16,293,856.3	▲ 340,121.2	▲ 2.1
年間給水量(有収水量) ②	m <sup>3</sup>	13,614,508.5	13,895,950.0	▲ 281,441.5	▲ 2.0
有収率(②÷①)	%	85.3	85.3	0.0	—
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	43,709	44,641	▲ 932	▲ 2.1
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,043	49,644	1,399	2.8

(注) 有収率とは、年間配水量のうち給水収益となった水量の割合(年間配水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

## 2 施設整備

本年度は、管路整備事業(老朽化した管路の更新等)に 806,399,050 円、水源施設整備事業に 235,334,251 円など、総額 1,299,922,959 円が執行されている。

管路整備事業については、管路延長の 1.56%に相当する 16.3 kmの管路の更新を行っているが、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 19.26%で、前年度(15.30%)に比べ 3.96 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 555,087,297 円は、本年度において全額執行されている。

なお、浄水施設整備事業費など 516,847,794 円が翌年度に繰り越されている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出 (付表2参照)

##### ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和4年度	2,556,409,000	2,523,364,384	▲ 33,044,616	98.7
令和3年度	2,469,751,000	2,467,656,301	▲ 2,094,699	99.9
比較増減	86,658,000	55,708,083	▲ 30,949,917	—

水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

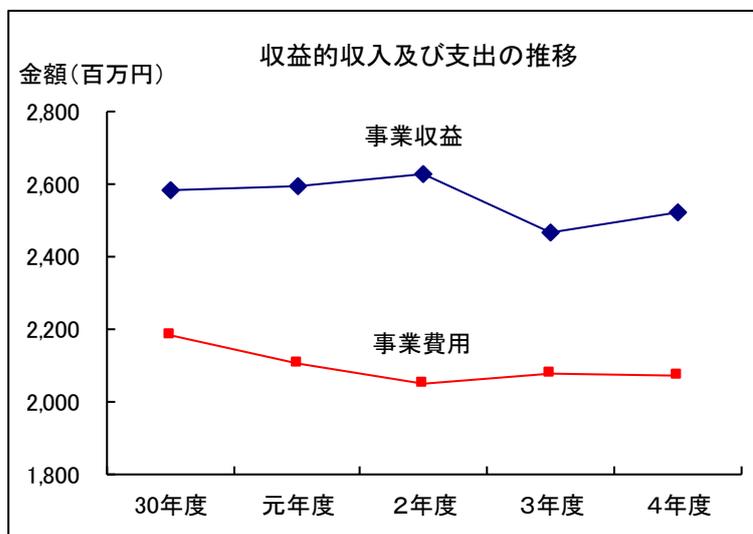
(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
営業収益	1,847,019,631	73.2	2,327,943,903	▲ 480,924,272	▲ 20.7
営業外収益	676,257,620	26.8	139,707,844	536,549,776	384.1
特別利益	87,133	0.0	4,554	82,579	1,813.3
合 計	2,523,364,384	100.0	2,467,656,301	55,708,083	2.3

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)	(減)
受託工事収益	3,047,213 円 (24.8%)	給水収益 482,118,846 円 (21.8%)
		その他の営業収益 1,852,639 円 (1.8%)

営業収益のうち、給水収益の減少は、原油価格・物価高騰等による市民生活や地元事業者への影響を軽減するために、令和4年7月分から令和5年3月分まで水道料金の基本料金全額を免除したことによるものである。



営業外収益の増加は、主に水道料金の基本料金を免除した給水収益の減収分を補填するために他会計補助金(一般会計補助金)が 523,087,454 円(4,605.7%)増加したことによるものである。  
特別利益の増加は、過年度損益修正益の増加によるものである。

## イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和4年度	2,171,988,000	2,069,771,384	0	95.3
令和3年度	2,104,567,000	2,076,356,703	0	98.7
比較増減	67,421,000	▲ 6,585,319	0	—

水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
営業費用	1,945,383,015	94.0	1,874,139,196	71,243,819	3.8
営業外費用	121,208,459	5.9	198,177,267	▲ 76,968,808	▲ 38.8
特別損失	3,179,910	0.2	4,040,240	▲ 860,330	▲ 21.3
合 計	2,069,771,384	100.0	2,076,356,703	▲ 6,585,319	▲ 0.3

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
原水及び浄水費	63,400,898 円 (26.7%)	業務費	4,379,696 円 (2.6%)
配水及び給水費	10,807,877 円 (4.3%)	減価償却費	25,139,621 円 (2.5%)
受託工事費	9,347,246 円 (28.6%)		
総係費	390,547 円 (0.3%)		
資産減耗費	16,816,568 円 (27.7%)		

営業外費用の減少は、主に消費税及び地方消費税が 68,246,800 円(皆減)減少したことによるものである。

特別損失の減少は、貸倒損失が 1,061,286 円(皆減)減少したことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

### ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和4年度	885,937,000	702,538,334	▲ 183,398,666	79.3
令和3年度	768,884,000	546,994,719	▲ 221,889,281	71.1
比較増減	117,053,000	155,543,615	38,490,615	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
企業債	492,000,000	70.0	441,000,000	51,000,000	11.6
工事負担金	12,989,481	1.8	4,151,415	8,838,066	212.9
国庫補助金	29,461,000	4.2	—	29,461,000	皆増
出資金	168,087,853	23.9	101,811,018	66,276,835	65.1
固定資産 売却代金	—	—	32,286	▲ 32,286	皆減
合 計	702,538,334	100.0	546,994,719	155,543,615	28.4

企業債の増加は、主に本年度の対象事業費が増加したことによるものである。

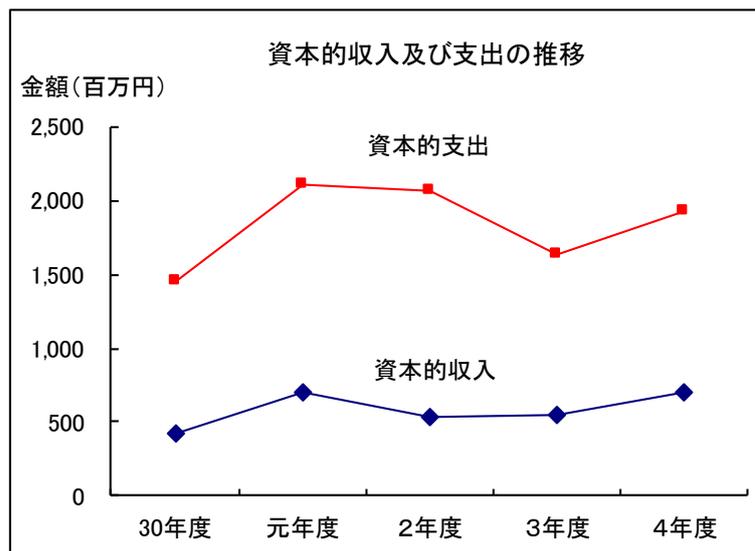
出資金の増加は、消火栓設置出資金が 18,620,293 円(93.8%)、一般会計出資金が 47,656,542 円(58.2%)増加したことによるものである。

### イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和4年度	2,449,396,297	1,930,771,419	516,847,794	78.8
令和3年度	2,187,935,579	1,630,245,932	555,087,297	74.5
比較増減	261,460,718	300,525,487	▲ 38,239,503	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,306,653,506	67.7	1,015,066,472	291,587,034	28.7
企業債償還金	624,117,913	32.3	615,179,460	8,938,453	1.5
合 計	1,930,771,419	100.0	1,630,245,932	300,525,487	18.4

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)	(減)
配水施設整備事業費 111,486,374 円 (12.0%)	リース債務支払額 1,034,643 円 (26.7%)
浄水施設整備事業費 90,348,713 円 (皆増)	
配水施設維持管理事業費 87,944,931 円 (110.1%)	
有形固定資産購入費 2,841,659 円 (271.7%)	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,228,233,085 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	111,208,483 円
減債積立金	306,437,889 円
過年度分損益勘定留保資金	810,586,713 円

なお、建設改良費のうち 516,847,794 円については、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により翌年度に繰り越されている。

### (3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも限度額内の執行であり、適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	441,000,000円
	借入額	351,000,000円 (繰越分 141,000,000円を除く。)
②一時借入金	借入限度額	200,000,000円
	借入額	0円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	290,687,000円
	同上決算額	286,743,378円 (うち仮払消費税及び地方消費税 275,610円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	738,828,000円
	同上決算額	593,453,918円 (繰越分 70,600,000円を除く。)
⑤たな卸資産購入限度額	購入限度額	19,845,000円
	購入額	19,032,750円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,730,250円)

#### 4 経営状況（付表4参照）

##### （1）経営成績

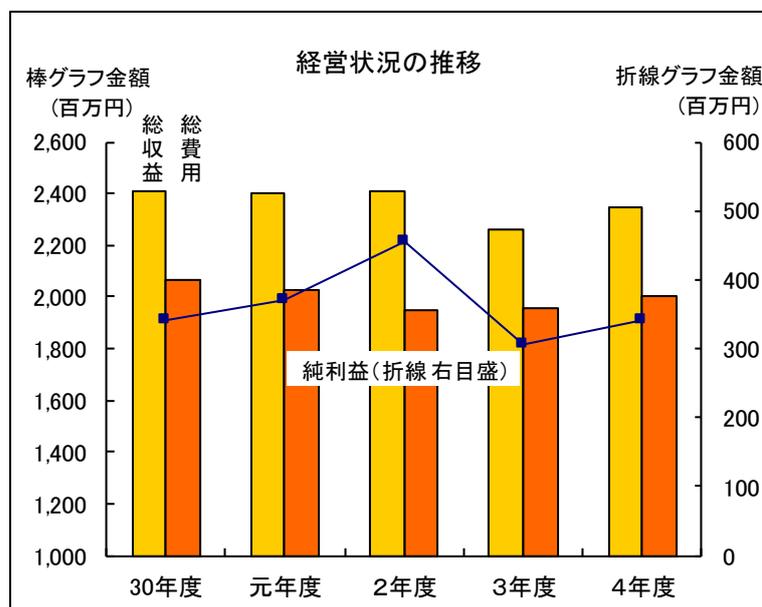
本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 2,347,957,935 円に対し、総費用(税抜)は 2,007,303,668 円で、差し引き 340,654,267 円の純利益を生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和4年度	2,347,957,935	103.9	2,007,303,668	102.8	340,654,267
令和3年度	2,259,364,510	93.8	1,952,926,621	100.0	306,437,889
令和2年度	2,407,540,512	100.3	1,952,213,648	96.2	455,326,864
令和元年度	2,401,251,597	99.7	2,029,838,438	98.2	371,413,159
平成30年度	2,408,933,284	107.6	2,066,648,477	100.5	342,284,807

経営状況の推移をみると、前年度に比べ、原油価格高騰等により総費用が増加しているものの、総収益が増加したため純利益も増加している。



##### （2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 1,682,281,887 円(構成比 71.6%)、営業外収益 665,596,752 円(構成比 28.3%)、特別利益 79,296 円(構成比 0.0%)である。

総収益を前年度と比較すると、88,593,425 円(3.9%)増加している。内訳は、営業外収益は 525,474,700 円(375.0%)、特別利益は 75,156 円(1,815.4%)増加し、営業収益が 436,956,431 円(20.6%)減少している。

要素別の年度比較をみると、受託工事収益は 3,047,213 円(24.8%)、その他の収益は

525,386,219円(487.8%)増加しているが、給水収益が438,289,858円(21.8%)、長期前受金戻入益が1,550,149円(1.2%)減少している。なお、給水収益減少の要因は、主に令和4年7月分から令和5年3月分まで水道料金の基本料金全額を免除したことによるものであるが、この減収分は他会計補助金(その他の収益)で補填されているため、その他の収益が増加している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

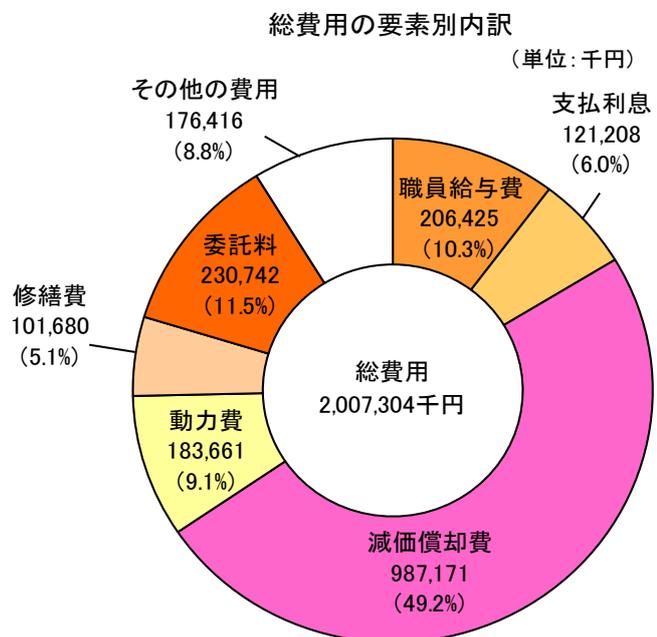
区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
給水収益	1,574,844,108	2,013,133,966	▲ 438,289,858	▲ 21.8	▲ 6.1	67.1	89.1
受託工事収益	15,326,903	12,279,690	3,047,213	24.8	51.2	0.7	0.5
長期前受金戻入益	124,701,798	126,251,947	▲ 1,550,149	▲ 1.2	▲ 2.4	5.3	5.6
その他の収益	633,085,126	107,698,907	525,386,219	487.8	▲ 14.0	27.0	4.8
合 計	2,347,957,935	2,259,364,510	88,593,425	3.9	▲ 6.2	100.0	100.0

### (3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 1,883,165,145円(構成比 93.8%)、営業外費用 121,247,685円(構成比 6.0%)、特別損失 2,890,838円(構成比 0.1%)である。

総費用を前年度と比較すると、54,377,047円(2.8%)増加している。内訳は、営業費用は63,943,940円(3.5%)増加し、営業外費用が8,688,236円(6.7%)、特別損失が878,657円(23.3%)減少している。

要素別の年度比較をみると、職員給与費は1,326,672円(0.6%)、動力費は55,583,300円(43.4%)、修繕費は10,990,750円(12.1%)、委託料は6,140,968円(2.7%)、その他の費用は14,197,066円(8.8%)増加しているが、支払利息が8,722,088円(6.7%)、減価償却費が25,139,621円(2.5%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
職員給与費	206,424,591	205,097,919	1,326,672	0.6	▲ 9.6	10.3	10.5
支払利息	121,208,151	129,930,239	▲ 8,722,088	▲ 6.7	▲ 7.0	6.0	6.7
減価償却費	987,170,703	1,012,310,324	▲ 25,139,621	▲ 2.5	2.6	49.2	51.8
動力費	183,661,140	128,077,840	55,583,300	43.4	▲ 1.7	9.1	6.6
修繕費	101,680,477	90,689,727	10,990,750	12.1	▲ 13.8	5.1	4.6
委託料	230,742,216	224,601,248	6,140,968	2.7	▲ 3.1	11.5	11.5
その他の費用	176,416,390	162,219,324	14,197,066	8.8	23.6	8.8	8.3
合 計	2,007,303,668	1,952,926,621	54,377,047	2.8	0.0	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
固定資産	22,646,127,589	90.7	22,474,663,906	171,463,683	0.8
流動資産	2,315,481,614	9.3	2,283,939,347	31,542,267	1.4
合 計	24,961,609,203	100.0	24,758,603,253	203,005,950	0.8

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
構築物	276,575,271 円 (1.5%)	建物	46,292,960 円 (5.0%)
建設仮勘定	98,089,825 円 (57.6%)	機械及び装置	169,124,800 円 (8.5%)

流動資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
未収金	94,251,653 円 (23.0%)	現金預金	40,541,369 円 (2.3%)
		前払金	22,262,000 円 (16.9%)

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

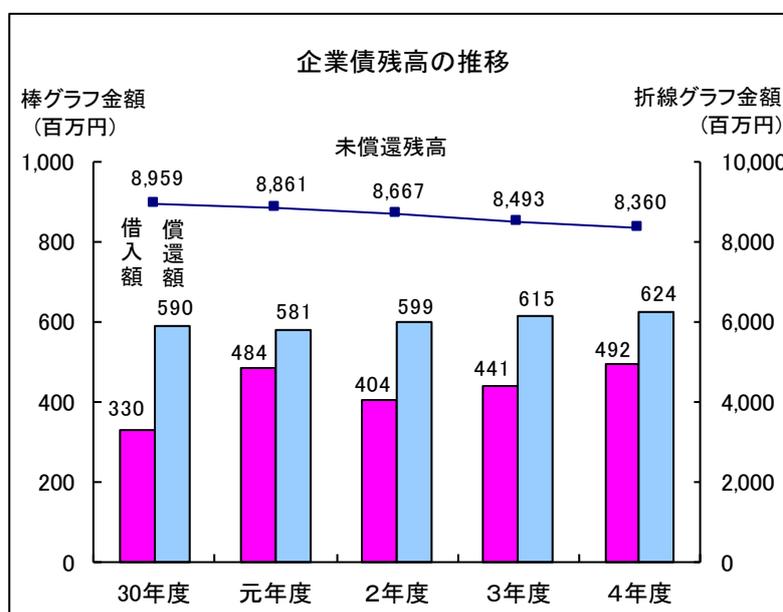
(単位:円、%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
固定負債	8,078,275,125	32.4	8,220,430,011	▲ 142,154,886	▲ 1.7
流動負債	959,341,574	3.8	1,039,549,799	▲ 80,208,225	▲ 7.7
繰延収益	2,013,536,783	8.1	2,096,909,842	▲ 83,373,059	▲ 4.0
資本金	12,811,678,169	51.3	12,188,263,452	623,414,717	5.1
剰余金	1,098,777,552	4.4	1,213,450,149	▲ 114,672,597	▲ 9.5
合計	24,961,609,203	100.0	24,758,603,253	203,005,950	0.8

固定負債の減少は、主に企業債が 135,306,774 円(1.7%)減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金が 74,189,831 円(19.7%)減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 492,000,000 円、償還額は 624,117,913 円、未償還残高は 8,360,430,622 円となっており、前年度に比べ 132,117,913 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
企業債	8,492,548,535	492,000,000	624,117,913	8,360,430,622	▲ 132,117,913

(注) 上記数値は元金のみ額。

### (3) 資金の状況

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度は当年度純利益 340,654,267 円を計上し、長期前受金戻入額 124,701,798 円などの減少はあったものの、減価償却費 987,170,703 円などにより、1,159,856,894 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 96,253,358 円減少している。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表すものである。本年度は工事負担金による収入 4,151,415 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 1,218,926,710 円により 1,214,775,295 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 461,614,298 円減少している。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の状態を表すものである。本年度は企業債の償還による支出 624,117,913 円などの減少はあったものの、企業債による収入 492,000,000 円、一般会計からの出資による収入 149,467,560 円により、14,377,032 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 83,899,273 円増加している。

この結果、本年度は 40,541,369 円の資金減少となり、資金期末残高は 1,695,326,062 円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費、 引当金の増減額、利息の支払額など)	1,159,856,894	1,256,110,252	▲ 96,253,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出)	▲ 1,214,775,295	▲ 753,160,997	▲ 461,614,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出、 一般会計からの出資による収入など)	14,377,032	▲ 69,522,241	83,899,273
資金増加額(又は減少額)	▲ 40,541,369	433,427,014	▲ 473,968,383
資金期首残高	1,735,867,431	1,302,440,417	433,427,014
資金期末残高	1,695,326,062	1,735,867,431	▲ 40,541,369

## 6 経営分析（付表6参照）

### （1）施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} \quad \left( \frac{\text{一日平均配水量 } 43,709 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、この比率が高くなるほど、施設の利用率は向上する。

本年度の施設利用率は 78.19%となっており、前年度に比べ 1.67 ポイント低くなっている。

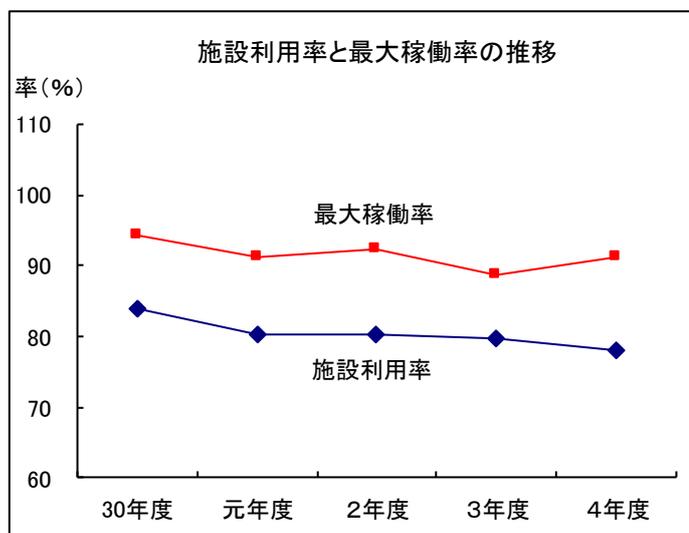
（単位：%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
施設利用率	78.19	79.86	▲ 1.67

### イ 最大稼働率

$$\left( \frac{\text{一日最大配水量 } 51,043 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$$

施設の利用状況のうち一日最大配水率を示すもので、本年度の最大稼働率は 91.31%となっており、前年度に比べ 2.50 ポイント高くなっている。



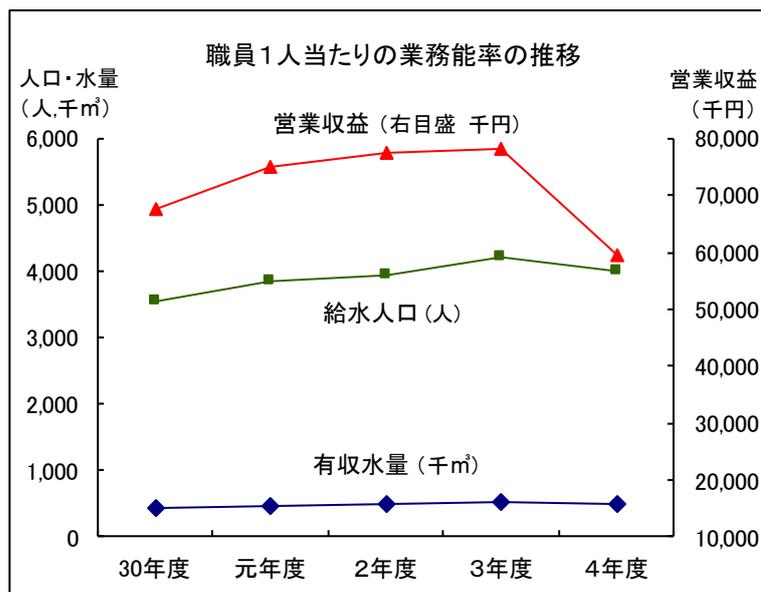
（単位：%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
最大稼働率	91.31	88.81	2.50

## (2) 業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、給水人口は207人、有収水量は28,433 $\text{m}^3$ 、営業収益は18,502千円それぞれ減少している。これは、主に算定対象職員数が1名増加したことによるものである。

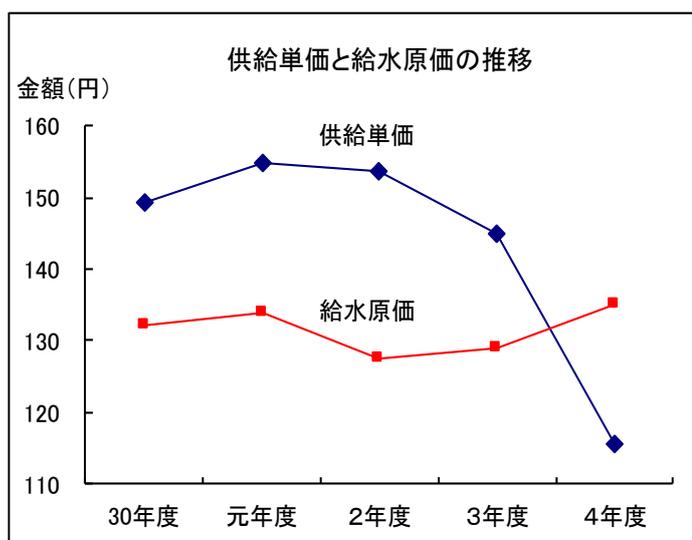


区分		単位	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率 (%)
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口	人	3,993	4,200	▲ 207	▲ 4.9
	有 収 水 量	$\text{m}^3$	486,232	514,665	▲ 28,433	▲ 5.5
	営 業 収 益	千円	59,534	78,036	▲ 18,502	▲ 23.7

(注) 営業収益は受託工事収益を除いた額。

## (3) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は、令和4年7月分から令和5年3月分まで水道料金の基本料金全額を免除したことにより給水収益が減少したため、前年度に比べ29円20銭低い115円67銭となり、給水原価は、前年度に比べ6円20銭高い135円10銭となっている。



(注) 地方公営企業法施行令の改正に伴う経営指標についての算定基準で算定。令和2年度までの給水原価は参考値。

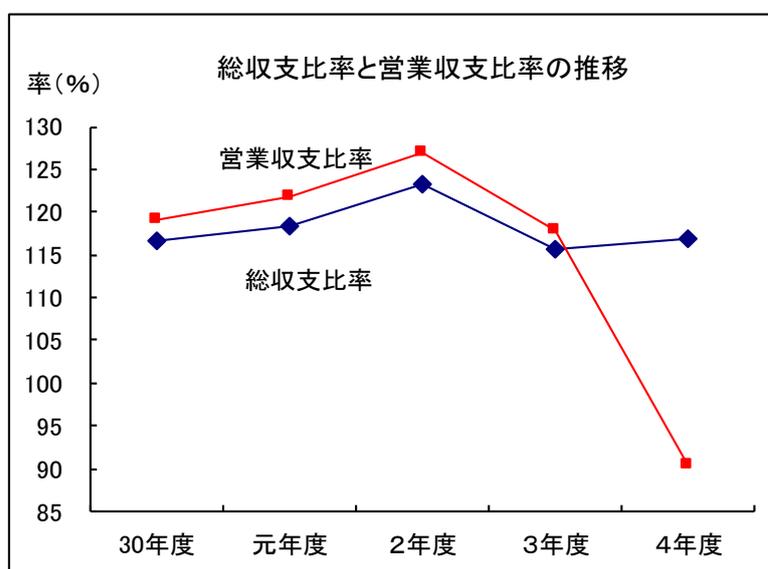
区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	
給 水 収 益 (a)	円	1,574,844,108	2,013,133,966	▲ 438,289,858	
費 用 総 額 (b)	円	1,839,330,145	1,791,214,579	48,115,566	
有 収 水 量 (c)	m <sup>3</sup>	13,614,508.5	13,895,950.0	▲ 281,441.5	
1 m <sup>3</sup> 当 た り	供給単価 (d) (a÷c)	円.銭	115.67	144.87	▲ 29.20
	給水原価 (e) (b÷c)	円.銭	135.10	128.90	6.20
	比 較 (d-e)	円.銭	▲ 19.43	15.97	▲ 35.40

(注) 費用総額 = 経常費用(総費用から特別損失を除く。) - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入益

#### (4) 収益性の状況

水道事業の収益性を示す総収支比率は 116.97%で、前年度に比べ 1.28 ポイント高くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の効率を示す営業収支比率は 90.46%で、前年度に比べ 27.41 ポイント低くなっている。



これは、水道料金の基本料金全額免除に伴う給水収益の減による営業収益の減少が主な要因である。

(単位: %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.97	115.69	1.28
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	90.46	117.87	▲ 27.41

## 7 収納事務

### (1) 水道料金の収納

本年度の水道料金(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 89.7%で、前年度に比べ 2.6 ポイント高くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.6%となっている。

水道料金は水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き収入未済額の解消に努めていきたい。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率		
				4年度	3年度	比較
現年度分	(1,555,164,180)	(1,533,361,182)	(21,802,998)	(98.6)	(98.3)	(0.3)
	1,732,328,513	1,533,477,456	198,851,057	88.5	85.8	2.7
過年度分	326,899,698	312,902,893	13,996,805	95.7	95.8	▲ 0.1
合 計	2,059,228,211	1,846,380,349	212,847,862	89.7	87.1	2.6

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。  
現年度分の( )は、納期未到来分を除いた数値。

### (2) 不納欠損処分

本年度の水道料金の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、2,058,976 円(92.3%)減少しているが、これは前年度に高額案件を含めた債権を不納欠損したことによるものである。

なお、処分手続は債権管理条例等の関係法令に基づき適正に行われており、やむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	87	172,411	450	2,231,387	▲ 363	▲ 2,058,976

## 第6 む す び

令和4年度の給水状況をみると、給水人口は 111,793人で、前年度に比べ 1,609人減少しているが、行政区域内人口(113,918人)も 1,665人減少しているため、普及率は前年度と同じ 98.1%となっている。

経営状況をみると、総収益は 2,347,958千円で、昨年度に比べ 88,593千円(3.9%)の増収となっており、総費用は 2,007,304千円で、昨年度に比べ 54,377千円(2.8%)の増加となっている。

令和4年度は、原油価格・物価高騰等による市民生活や地元事業者への影響を軽減するために公的機関を除く全ての使用者に対し、令和4年7月から令和5年3月までの水道料金の基本料金全額(約5億7,000万円)を免除しているが、料金収入の減収分については消費税相当額を除き一般会計から約5億2,000万円(この財源は、主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用)補填されている。

令和4年度の純利益は、前年度に比べ 34,216千円(11.2%)多い 340,654千円で、経営状況は、安定した状況となっている。

しかし、今後の経営見通しについては、人口減少に伴う給水人口の減少や節水型社会等により、給水収益は減少していくことが予想される中、原油価格や物価高騰等により動力費、工事請負費などの費用がさらに増加することが懸念される。

また、昭和40、50年代に整備された管路や施設の改良・更新等や大規模地震発生等に備えた基幹施設及び管路等の耐震化などに伴う経費の増加など、厳しい経営環境となることが想定される。

今後の事業運営に当たっては、令和3年3月に改定された「延岡市水道事業経営戦略」や各種計画に沿って、水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたって、「安全で、いつでもおいしい延岡の水」が安定的に供給されることを望むものである。

付 表

(空 白)

(付表1)

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口 (現住人口)	人	113,918	115,583	▲ 1,665	▲ 1.4	
給水人口	人	111,793	113,402	▲ 1,609	▲ 1.4	
行政区域内人口に 対する普及率	%	98.1	98.1	0.0	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水柱数	柱	58,235	58,127	108	0.2	
年間配水量	m <sup>3</sup>	15,953,735.1	16,293,856.3	▲ 340,121.2	▲ 2.1	
年間給水量 (有収水量)	m <sup>3</sup>	13,614,508.5	13,895,950.0	▲ 281,441.5	▲ 2.0	
有収率	%	85.3	85.3	0.0	—	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
一日配水能力	m <sup>3</sup>	55,900	55,900	0	—	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,043	49,644	1,399	2.8	年間一日最大
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	43,709	44,641	▲ 932	▲ 2.1	$\frac{\text{年間配水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	37,300	38,071	▲ 771	▲ 2.0	$\frac{\text{年間給水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
導・送配水管延長	m	1,045,187	1,038,096	7,091	0.7	
職 員 数	人	41	40	1	2.5	年度末現在

(付表2) 予算決算対照比較表

収益的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	2,556,409,000	2,469,751,000	2,523,364,384 (164,847,082)	2,467,656,301 (208,792,684)	55,708,083
(1)営業収益	1,846,710,000	2,334,902,000	1,847,019,631 (164,737,744)	2,327,943,903 (208,705,585)	▲ 480,924,272
(2)営業外収益	709,649,000	134,799,000	676,257,620 (101,501)	139,707,844 (86,685)	536,549,776
(3)特別利益	50,000	50,000	87,133 (7,837)	4,554 (414)	82,579
1 水道事業費用	2,171,988,000	2,104,567,000	2,069,771,384 (62,506,942)	2,076,356,703 (55,188,736)	▲ 6,585,319
(1)営業費用	1,987,881,000	1,888,751,000	1,945,383,015 (62,217,870)	1,874,139,196 (54,917,991)	71,243,819
(2)営業外費用	177,106,000	208,815,000	121,208,459	198,177,267	▲ 76,968,808
(3)特別損失	4,001,000	4,001,000	3,179,910 (289,072)	4,040,240 (270,745)	▲ 860,330
(4)予備費	3,000,000	3,000,000	—	—	—

(注) 決算額中、( )内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
%	%	%	%	%	%
2.3	▲ 6.2	98.7	99.9	100.0	100.0
▲ 20.7	▲ 5.9	100.0	99.7	73.2	94.3
384.1	▲ 10.0	95.3	103.6	26.8	5.7
1,813.3	▲ 97.3	174.3	9.1	0.0	0.0
▲ 0.3	1.3	95.3	98.7	100.0	100.0
3.8	0.5	97.9	99.2	94.0	90.3
▲ 38.8	9.0	68.4	94.9	5.9	9.5
▲ 21.3	42.7	79.5	101.0	0.2	0.2
—	—	—	—	—	—

(付表3) 予算決算対照比較表

資本的收入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的收入	885,937,000	768,884,000	702,538,334	546,994,719 (2,935)	155,543,615
(1) 企業債	582,000,000	582,000,000	492,000,000	441,000,000	51,000,000
(2) 工事負担金	11,834,000	4,672,000	12,989,481	4,151,415	8,838,066
(3) 国庫補助金	29,415,000	—	29,461,000	—	29,461,000
(4) 出資金	262,688,000	182,212,000	168,087,853	101,811,018	66,276,835
(5) 固定資産売却代金	—	—	—	32,286 (2,935)	▲ 32,286
1 資本的支出	2,449,396,297	2,187,935,579	1,930,771,419 (111,063,393)	1,630,245,932 (83,466,574)	300,525,487
(1) 建設改良費	1,825,278,297	1,572,755,579	1,306,653,506 (111,063,393)	1,015,066,472 (83,466,574)	291,587,034
(2) 企業債償還金	624,118,000	615,180,000	624,117,913	615,179,460	8,938,453

(注1) 決算額中、( )内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的收入額が、資本的支出額に不足する額 1,228,233,085円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,208,483円、減債積立金 306,437,889円、過年度分損益勘定留保資金 810,586,713円で補填した。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
%	%	%	%	%	%
28.4	2.2	79.3	71.1	100.0	100.0
11.6	9.2	84.5	75.8	70.0	80.6
212.9	▲ 49.3	109.8	88.9	1.8	0.8
皆増	—	100.2	—	4.2	—
65.1	▲ 17.3	64.0	55.9	23.9	18.6
皆減	125.8	—	—	—	0.0
18.4	▲ 20.9	78.8	74.5	100.0	100.0
28.7	▲ 30.6	71.6	64.5	67.7	62.3
1.5	2.7	100.0	100.0	32.3	37.7

(空 白)

(付表4)

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度 円	令和3年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					4年度	3年度
<b>1 営業収益</b>	<b>1,682,281,887</b>	<b>2,119,238,318</b>	<b>▲ 436,956,431</b>	<b>▲ 20.6</b>	<b>71.6</b>	<b>93.8</b>
(1)給水収益	1,574,844,108	2,013,133,966	▲ 438,289,858	▲ 21.8	67.1	89.1
(2)受託工事収益	15,326,903	12,279,690	3,047,213	24.8	0.7	0.5
(3)その他の営業収益	92,110,876	93,824,662	▲ 1,713,786	▲ 1.8	3.9	4.2
<b>2 営業費用</b>	<b>1,883,165,145</b>	<b>1,819,221,205</b>	<b>63,943,940</b>	<b>3.5</b>	<b>93.8</b>	<b>93.2</b>
(1)原水及び浄水費	276,692,803	219,010,998	57,681,805	26.3	13.8	11.2
(2)配水及び給水費	242,298,384	232,628,477	9,669,907	4.2	12.1	11.9
(3)受託工事費	40,380,887	31,690,600	8,690,287	27.4	2.0	1.6
(4)業務費	150,750,701	154,835,112	▲ 4,084,411	▲ 2.6	7.5	7.9
(5)総係費	111,218,891	110,934,143	284,748	0.3	5.5	5.7
(6)減価償却費	987,170,703	1,012,310,324	▲ 25,139,621	▲ 2.5	49.2	51.8
(7)資産減耗費	74,652,776	57,811,551	16,841,225	29.1	3.7	3.0
営業利益	▲ 200,883,258	300,017,113	▲ 500,900,371	▲ 167.0	—	—
<b>3 営業外収益</b>	<b>665,596,752</b>	<b>140,122,052</b>	<b>525,474,700</b>	<b>375.0</b>	<b>28.3</b>	<b>6.2</b>
(1)受取利息及び配当金	1,310,318	253,200	1,057,118	417.5	0.1	0.0
(2)他会計補助金	534,444,940	11,357,486	523,087,454	4,605.7	22.8	0.5
(3)長期前受金戻入益	124,701,798	126,251,947	▲ 1,550,149	▲ 1.2	5.3	5.6
(4)雑収益	3,880,116	2,259,419	1,620,697	71.7	0.2	0.1
(5)引当金戻入益	1,259,580	—	1,259,580	皆増	0.1	—
<b>4 営業外費用</b>	<b>121,247,685</b>	<b>129,935,921</b>	<b>▲ 8,688,236</b>	<b>▲ 6.7</b>	<b>6.0</b>	<b>6.7</b>
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	121,208,151	129,930,239	▲ 8,722,088	▲ 6.7	6.0	6.7
(2)雑支出	39,534	5,682	33,852	595.8	0.0	0.0
経常利益	343,465,809	310,203,244	33,262,565	10.7	—	—
<b>5 特別利益</b>	<b>79,296</b>	<b>4,140</b>	<b>75,156</b>	<b>1,815.4</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1)過年度損益修正益	79,296	3,491	75,805	2,171.4	0.0	0.0
(2)固定資産売却益	—	649	▲ 649	皆減	—	0.0
<b>6 特別損失</b>	<b>2,890,838</b>	<b>3,769,495</b>	<b>▲ 878,657</b>	<b>▲ 23.3</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>
(1)過年度損益修正損	2,890,838	2,708,209	182,629	6.7	0.1	0.1
(2)貸倒損失	—	1,061,286	▲ 1,061,286	皆減	—	0.1
当年度純利益	340,654,267	306,437,889	34,216,378	11.2	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	306,437,889	455,326,864	▲ 148,888,975	▲ 32.7	—	—
当年度未処分利益剰余金	647,092,156	761,764,753	▲ 114,672,597	▲ 15.1	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 1,140,121円、雑支出に 39,226円を含む。

(付表5)

## 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率	構成比率(%)	
	円	円			円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>22,646,127,589</b>	<b>22,474,663,906</b>	<b>171,463,683</b>	<b>0.8</b>	<b>90.7</b>	<b>90.8</b>
(1)有形固定資産	22,637,437,712	22,470,886,506	166,551,206	0.7	90.7	90.8
イ 土地	575,036,414	570,396,624	4,639,790	0.8	2.3	2.3
ロ 建物	877,847,386	924,140,346	▲ 46,292,960	▲ 5.0	3.5	3.7
ハ 構築物	19,091,254,559	18,814,679,288	276,575,271	1.5	76.5	76.0
ニ 機械及び装置	1,809,290,044	1,978,414,844	▲ 169,124,800	▲ 8.5	7.2	8.0
ホ 車両運搬具	5,647,836	4,069,244	1,578,592	38.8	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	4,983,597	6,427,373	▲ 1,443,776	▲ 22.5	0.0	0.0
ト リース資産	5,007,432	2,478,168	2,529,264	102.1	0.0	0.0
チ 建設仮勘定	268,370,444	170,280,619	98,089,825	57.6	1.1	0.7
(2)無形固定資産	5,682,877	770,400	4,912,477	637.7	0.0	0.0
イ 電話加入権	186,400	186,400	0	—	0.0	0.0
ロ リース資産	5,496,477	584,000	4,912,477	841.2	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	3,007,000	3,007,000	0	—	0.0	0.0
イ 出資金	3,007,000	3,007,000	0	—	0.0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>2,315,481,614</b>	<b>2,283,939,347</b>	<b>31,542,267</b>	<b>1.4</b>	<b>9.3</b>	<b>9.2</b>
(1)現金預金	1,695,326,062	1,735,867,431	▲ 40,541,369	▲ 2.3	6.8	7.0
(2)未収金	504,548,565	410,296,912	94,251,653	23.0	2.0	1.7
(3)貯蔵品	3,868,447	3,779,874	88,573	2.3	0.0	0.0
(4)前払費用	2,526,540	2,521,130	5,410	0.2	0.0	0.0
(5)前払金	109,212,000	131,474,000	▲ 22,262,000	▲ 16.9	0.4	0.5
資産合計	<b>24,961,609,203</b>	<b>24,758,603,253</b>	<b>203,005,950</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注1) 有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

科 目	貸		方			
	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率	構成比率(%)	
	円	円			円	%
<b>3 固定負債</b>	<b>8,078,275,125</b>	<b>8,220,430,011</b>	<b>▲ 142,154,886</b>	<b>▲ 1.7</b>	<b>32.4</b>	<b>33.2</b>
(1) 企業債	7,733,123,848	7,868,430,622	▲ 135,306,774	▲ 1.7	31.0	31.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,733,123,848	7,868,430,622	▲ 135,306,774	▲ 1.7	31.0	31.8
(2) リース債務	8,685,790	—	8,685,790	皆増	0.0	—
(3) 引当金	336,465,487	351,999,389	▲ 15,533,902	▲ 4.4	1.3	1.4
イ 退職給付引当金	336,465,487	351,999,389	▲ 15,533,902	▲ 4.4	1.3	1.4
<b>4 流動負債</b>	<b>959,341,574</b>	<b>1,039,549,799</b>	<b>▲ 80,208,225</b>	<b>▲ 7.7</b>	<b>3.8</b>	<b>4.2</b>
(1) 企業債	627,306,774	624,117,913	3,188,861	0.5	2.5	2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	627,306,774	624,117,913	3,188,861	0.5	2.5	2.5
(2) リース債務	2,389,417	1,301,409	1,088,008	83.6	0.0	0.0
(3) 未払金	303,186,612	377,376,443	▲ 74,189,831	▲ 19.7	1.2	1.5
(4) 前受金	6,089	55,499	▲ 49,410	▲ 89.0	0.0	0.0
(5) 引当金	23,827,000	23,762,000	65,000	0.3	0.1	0.1
イ 賞与引当金	19,723,000	19,662,000	61,000	0.3	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	4,104,000	4,100,000	4,000	0.1	0.0	0.0
(6) その他流動負債	2,625,682	12,936,535	▲ 10,310,853	▲ 79.7	0.0	0.1
<b>5 繰延収益</b>	<b>2,013,536,783</b>	<b>2,096,909,842</b>	<b>▲ 83,373,059</b>	<b>▲ 4.0</b>	<b>8.1</b>	<b>8.5</b>
(1) 長期前受金	2,013,536,783	2,096,909,842	▲ 83,373,059	▲ 4.0	8.1	8.5
イ 受贈財産評価額	295,300,736	311,901,843	▲ 16,601,107	▲ 5.3	1.2	1.3
ロ 国庫補助金	702,534,788	711,434,248	▲ 8,899,460	▲ 1.3	2.8	2.9
ハ 工事負担金	1,007,632,269	1,063,868,699	▲ 56,236,430	▲ 5.3	4.0	4.3
ニ その他資本収入	8,068,990	8,363,970	▲ 294,980	▲ 3.5	0.0	0.0
ホ 建設仮勘定長期前受金	—	1,341,082	▲ 1,341,082	皆減	—	0.0
<b>負債合計</b>	<b>11,051,153,482</b>	<b>11,356,889,652</b>	<b>▲ 305,736,170</b>	<b>▲ 2.7</b>	<b>44.3</b>	<b>45.9</b>
<b>6 資本金</b>	<b>12,811,678,169</b>	<b>12,188,263,452</b>	<b>623,414,717</b>	<b>5.1</b>	<b>51.3</b>	<b>49.2</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>1,098,777,552</b>	<b>1,213,450,149</b>	<b>▲ 114,672,597</b>	<b>▲ 9.5</b>	<b>4.4</b>	<b>4.9</b>
(1) 資本剰余金	451,685,396	451,685,396	0	—	1.8	1.8
イ 受贈財産評価額	22,375,989	22,375,989	0	—	0.1	0.1
ロ 国庫補助金	6,818,719	6,818,719	0	—	0.0	0.0
ハ 工事負担金	230,000	230,000	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	422,260,688	422,260,688	0	—	1.7	1.7
(2) 利益剰余金	647,092,156	761,764,753	▲ 114,672,597	▲ 15.1	2.6	3.1
イ 当年度未処分利益剰余金	647,092,156	761,764,753	▲ 114,672,597	▲ 15.1	2.6	3.1
(当年度純利益)	(340,654,267)	(306,437,889)	(34,216,378)	(11.2)	—	—
(その他未処分利益剰余金変動額)	(306,437,889)	(455,326,864)	(▲ 148,888,975)	(▲ 32.7)	—	—
<b>資本合計</b>	<b>13,910,455,721</b>	<b>13,401,713,601</b>	<b>508,742,120</b>	<b>3.8</b>	<b>55.7</b>	<b>54.1</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>24,961,609,203</b>	<b>24,758,603,253</b>	<b>203,005,950</b>	<b>0.8</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

## 経 営 分 析 表

項 目	算 式	実 数	比 率		備 考
			4年度	3年度	
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{43,709}{51,043}$	85.63	89.92	
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{43,709}{55,900}$	78.19	79.86	
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{51,043}{55,900}$	91.31	88.81	
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{13,614,508.5}{15,953,735.1}$	85.34	85.28	
配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{15,953,735.1}{1,045,187}$	15.26	15.70	
固定資産使用効率(m <sup>3</sup> /万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{15,953,735.1}{2,263,743}$	7.05	7.25	
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,574,844,108}{13,614,508.5}$	115.67	144.87	
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{経常費用} - (\text{注})}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,839,330,145}{13,614,508.5}$	135.10	128.90	経常費用＝総費用 －特別損失
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{111,793}{28}$	3,993	4,200	
職員1人当たり 有収水量(m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{13,614,508.5}{28}$	486,232	514,665	
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,666,955}{28}$	59,534	78,036	
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	$\frac{22,637,437}{41}$	552,133	561,772	
給水収益に対する 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{181,736,535}{1,574,844,108}$	11.54	9.07	職員給与費は受託 工事費分を除く。
給水収益に対する 資本費の割合(%)	$\frac{\text{資本費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{983,357,235}{1,574,844,108}$	62.44	50.47	資本費＝減価償却 費＋支払利息－長 期前受金戻入益
営業費用に占める 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{206,424,591}{1,883,165,145}$	10.96	11.27	職員給与費は受託 工事費分を含む。

(注) (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入益

項目		算式	実数	比率		備考
				4年度	3年度	
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,646,127,589}{24,961,609,203}$	90.72	90.78	総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,315,481,614}{24,961,609,203}$	9.28	9.22	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,078,275,125}{24,961,609,203}$	32.36	33.20	総資本=負債+資本
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{959,341,574}{24,961,609,203}$	3.84	4.20	
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,923,992,504}{24,961,609,203}$	63.79	62.60	自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財務比率	流動資産対固定資産比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,315,481,614}{22,646,127,589}$	10.22	10.16	
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,646,127,589}{15,923,992,504}$	142.21	145.01	
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{22,646,127,589}{24,002,267,629}$	94.35	94.75	長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,315,481,614}{959,341,574}$	241.36	219.70	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,199,874,627}{959,341,574}$	229.31	206.45	当座資産=現金預金+未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,695,326,062}{959,341,574}$	176.72	166.98	
	負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,037,616,699}{15,923,992,504}$	56.75	59.75	負債=固定負債+流動負債
	固定負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,078,275,125}{15,923,992,504}$	50.73	53.04	
	流動負債比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{959,341,574}{15,923,992,504}$	6.02	6.71	

項目	算式	実数	比率		備考	
			4年度	3年度		
回 転 率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,666,954,984}{24,860,106,228}$	0.07	0.09	「平均」は期首と期末の合計額を2分したもの
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,666,954,984}{15,711,307,973}$	0.11	0.14	〃
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,666,954,984}{22,560,395,747}$	0.07	0.09	〃
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,666,954,984}{2,299,710,480}$	0.72	1.03	〃
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{4,876,716,543}{1,715,596,746}$	2.84	2.49	〃
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,666,954,984}{457,422,738}$	3.64	5.09	〃
	貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{当期平均有高}}$	$\frac{17,213,927}{3,824,160}$	4.50	4.89	〃
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{340,654,267}{24,860,106,228}$	1.37	1.25	〃
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{340,654,267}{15,711,307,973}$	2.17	2.00	〃
	純利益対総収益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{340,654,267}{2,347,957,935}$	14.51	13.56	
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,347,957,935}{2,007,303,668}$	116.97	115.69	
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$	$\frac{2,347,878,639}{2,004,412,830}$	117.14	115.91	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,666,954,984}{1,842,784,258}$	90.46	117.87	
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入益}} \times 100$	$\frac{624,117,913}{862,468,905}$	72.36	69.43	
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{624,117,913}{1,574,844,108}$	39.63	30.56	
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{120,888,330}{1,574,844,108}$	7.68	6.45	
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{745,006,243}{1,574,844,108}$	47.31	37.01	

# 下水道事業会計



## 令和4年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度 延岡市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年6月1日 から 同年7月12日 まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行、事務処理は適正に行われているものと認められた。

## 第5 決算の概要

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水及び浄化槽の4事業で構成されており、本文中の数値は、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

### 1 業務実績

#### (1) 処理状況 (付表1 参照)

##### ア 処理区域内人口及び普及率

本年度末における処理区域面積は、岡富町、古川町、稲葉崎町、大武町の一部地区が供用開始となり、前年度に比べ 1ha 増加し、2,437ha となっている。

本年度末における処理区域内人口は 94,810 人で、前年度に比べ 1,304 人(1.4%)減少している。行政区域内人口 116,704 人に対する普及率は 81.2%で、前年度と同じである。水洗化人口は 91,934 人で、前年度に比べ 1,141 人(1.2%)減少している。水洗化率は 97.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント高くなっている。

処理区域内人口及び普及率等の状況

区 分	単位	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
処理区域面積	ha	2,437	2,436	1	0.0
行政区域内人口 ①	人	116,704	118,369	▲ 1,665	▲ 1.4
処理区域内人口 ②	人	94,810	96,114	▲ 1,304	▲ 1.4
水洗化人口 ③	人	91,934	93,075	▲ 1,141	▲ 1.2
人口普及率(②÷①)	%	81.2	81.2	0.0	—
水洗化率(③÷②)	%	97.0	96.8	0.2	—

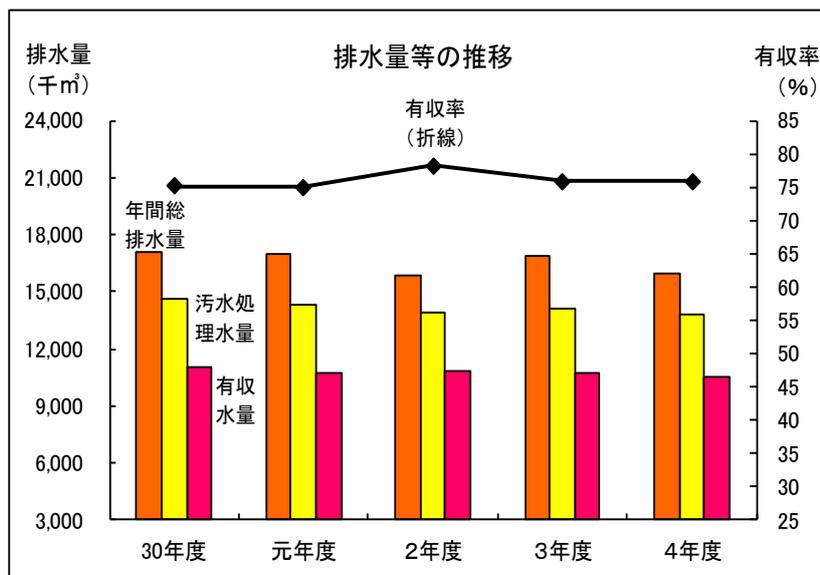
(注) 行政区域内人口は住民基本台帳人口。

##### イ 排水戸数及び年間総排水量

排水戸数は 43,399 戸で、前年度に比べ 80 戸(0.2%)増加している。年間総排水量は 15,978,437 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 949,494 m<sup>3</sup>(5.6%)減少している。一日平均処理水量は 43,777 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 2,601 m<sup>3</sup>(5.6%)減少している。

また、本年度の汚水処理水量は 13,863,783 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 273,383 m<sup>3</sup>(1.9%)減少し、有収水量は 10,520,398 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 224,950 m<sup>3</sup>(2.1%)減少している。

なお、有収率は 75.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。



排水戸数及び年間総排水量等の状況

区 分	単位	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
排水戸数	戸	43,399	43,319	80	0.2
年間総排水量	m³	15,978,437	16,927,931	▲ 949,494	▲ 5.6
一日平均処理水量	m³	43,777	46,378	▲ 2,601	▲ 5.6
汚水処理水量 ①	m³	13,863,783	14,137,166	▲ 273,383	▲ 1.9
有収水量 ②	m³	10,520,398	10,745,348	▲ 224,950	▲ 2.1
有収率(②÷①)	%	75.9	76.0	▲ 0.1	—

(注) 有収率とは、汚水処理水量のうち収益(使用料収入)となった水量の割合(汚水処理水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

## 2 施設整備

本年度は、生活環境の改善を目的とした汚水幹線枝線工事や浸水対策として雨水枝線工事を行うとともに、安定した汚水処理機能を確保するため、下水処理場及びポンプ場の設備更新工事等を行っており、事業費 1,474,484,958 円が執行されている。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標の管渠老朽化率は 10.67%で、前年度(9.66%)に比べ 1.01 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 920,883,052 円のうち、919,958,866 円は本年度において執行され、924,186 円は不用額となっている。

なお、本年度の事業費のうち 1,592,768,259 円が翌年度に繰り越されている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出 (付表2参照)

##### ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和4年度	3,468,418,000	3,467,926,254	▲ 491,746	100.0
令和3年度	3,419,676,000	3,425,261,769	5,585,769	100.2
比較増減	48,742,000	42,664,485	▲ 6,077,515	—

下水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

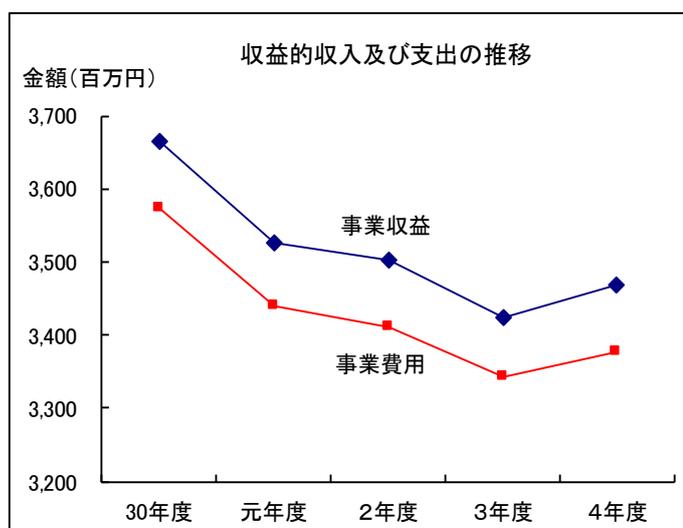
項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
営業収益	1,989,208,912	57.4	2,029,997,932	▲ 40,789,020	▲ 2.0
営業外収益	1,477,420,065	42.6	1,385,640,716	91,779,349	6.6
特別利益	1,297,277	0.0	9,623,121	▲ 8,325,844	▲ 86.5
合 計	3,467,926,254	100.0	3,425,261,769	42,664,485	1.2

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
その他営業収益	456,842 円 (23.0%)	使用料 負担金	39,354,078 円 (2.3%) 1,891,784 円 (0.6%)

営業外収益の増加は、主に補助金が 82,887,000 円(15.6%)、長期前受金戻入益が 20,687,839 円(2.5%)増加したことによるものである。

特別利益の減少は、過年度損益修正益の減少によるものである。



## イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和4年度	3,412,828,000	3,376,086,312	0	98.9
令和3年度	3,358,976,000	3,342,331,491	0	99.5
比較増減	53,852,000	33,754,821	0	—

下水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
営業費用	3,023,055,299	89.5	2,933,259,960	89,795,339	3.1
営業外費用	348,096,746	10.3	398,495,159	▲ 50,398,413	▲ 12.6
特別損失	4,934,267	0.1	10,576,372	▲ 5,642,105	▲ 53.3
合 計	3,376,086,312	100.0	3,342,331,491	33,754,821	1.0

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
管渠費	19,990,818 円 (31.8%)	業務費	1,735,793 円 (1.5%)
ポンプ場費	17,670,989 円 (18.7%)	総係費	12,870,721 円 (13.2%)
処理場費	25,740,038 円 (4.9%)		
減価償却費	15,563,118 円 (0.8%)		
資産減耗費	25,436,890 円 (942.8%)		

営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 38,116,507 円(10.4%)減少したことによるものである。

特別損失の減少は、貸倒損失が 7,224,722 円(皆減)減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和4年度	3,856,876,000	2,424,683,778	▲ 1,432,192,222	62.9
令和3年度	3,456,702,000	2,621,445,180	▲ 835,256,820	75.8
比較増減	400,174,000	▲ 196,761,402	▲ 596,935,402	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
企業債	1,329,700,000	54.8	1,431,300,000	▲ 101,600,000	▲ 7.1
出資金	443,521,000	18.3	378,316,000	65,205,000	17.2
国庫補助金	630,262,000	26.0	801,236,000	▲ 170,974,000	▲ 21.3
負担金及び 分担金	21,200,778	0.9	10,593,180	10,607,598	100.1
合 計	2,424,683,778	100.0	2,621,445,180	▲ 196,761,402	▲ 7.5

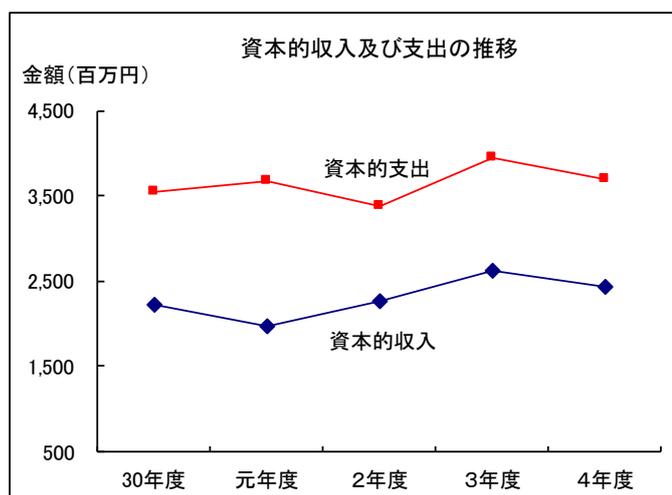
企業債及び国庫補助金の減少は、主に本年度の対象事業費が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和4年度	5,296,991,052	3,689,599,220	1,592,768,259	69.7
令和3年度	4,877,819,256	3,939,801,089	920,883,052	80.8
比較増減	419,171,796	▲ 250,201,869	671,885,207	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,495,336,710	40.5	1,768,206,231	▲ 272,869,521	▲ 15.4
企業債償還金	2,194,262,510	59.5	2,171,594,858	22,667,652	1.0
合 計	3,689,599,220	100.0	3,939,801,089	▲ 250,201,869	▲ 6.4

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
単独建設事業費	73,414,981 円 (48.7%)	補助建設事業費	345,840,098 円 (21.7%)
受益者負担金等徴収費	706,527 円 (4.1%)	営業設備費	646,800 円 (77.1%)
		リース債務支払額	504,131 円 (16.4%)

資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 19,400,000 円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 165,375,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,449,690,442 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,964,749 円
繰越工事資金	118,617,000 円
過年度分損益勘定留保資金	238,293,596 円
当年度分損益勘定留保資金	961,870,623 円
減債積立金	19,944,474 円
令和4年度同意済企業債未発行分	45,000,000 円

なお、建設改良費のうち 1,592,768,259 円については、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも限度額内の執行であり、適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	1,680,300,000円
	借入額	824,200,000円 (繰越分 486,100,000円及び 令和3年度同意済企業債発行分 19,400,000円を除く。)
②一時借入金	借入限度額	700,000,000円
	借入額	350,000,000円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	266,039,000円
	同上決算額	265,107,922円 (うち仮払消費税及び地方消費税 236,602円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	1,356,344,000円
	同上決算額	1,356,344,000円

#### 4 経営状況（付表4参照）

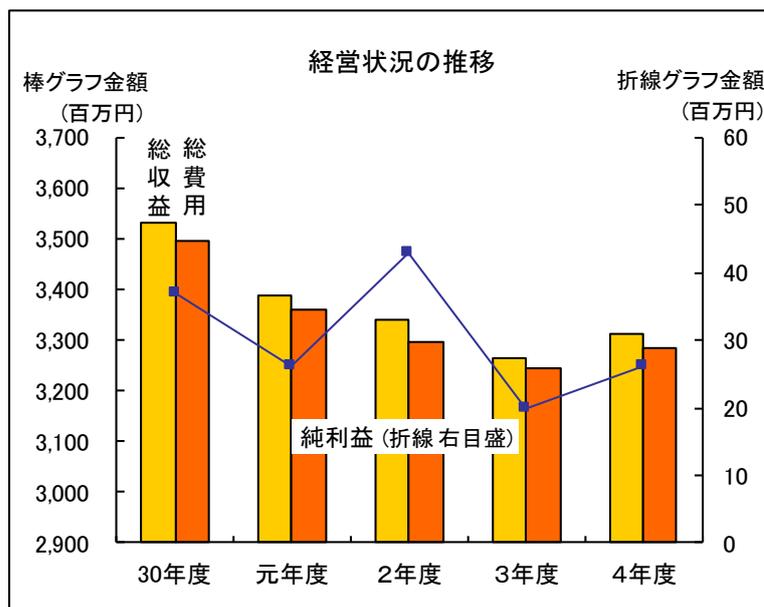
##### （1）経営成績

本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 3,311,997,742 円に対し、総費用(税抜)は 3,286,122,549 円で、差し引き 25,875,193 円の純利益が生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和4年度	3,311,997,742	101.4	3,286,122,549	101.2	25,875,193
令和3年度	3,265,520,784	97.7	3,245,576,310	98.4	19,944,474
令和2年度	3,341,250,715	98.6	3,298,241,368	98.1	43,009,347
令和元年度	3,387,310,755	95.9	3,360,872,089	96.2	26,438,666
平成30年度	3,532,131,647	101.5	3,495,223,775	101.1	36,907,872



##### （2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 1,833,233,004 円(構成比 55.4%)、営業外収益 1,477,577,046 円(構成比 44.6%)、特別利益 1,187,692 円(構成比 0.0%)である。

総収益を前年度と比較すると 46,476,958 円(1.4%)増加している。これは、営業外収益が 91,388,867 円(6.6%)増加したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、一般会計補助金は 82,887,000 円(15.6%)、長期前受金戻入益は 20,687,839 円(2.5%)増加しているが、使用料が 35,776,430 円(2.3%)、一般会計負担金が 6,808,000 円(2.2%)、その他の収益が 14,513,451 円(22.6%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

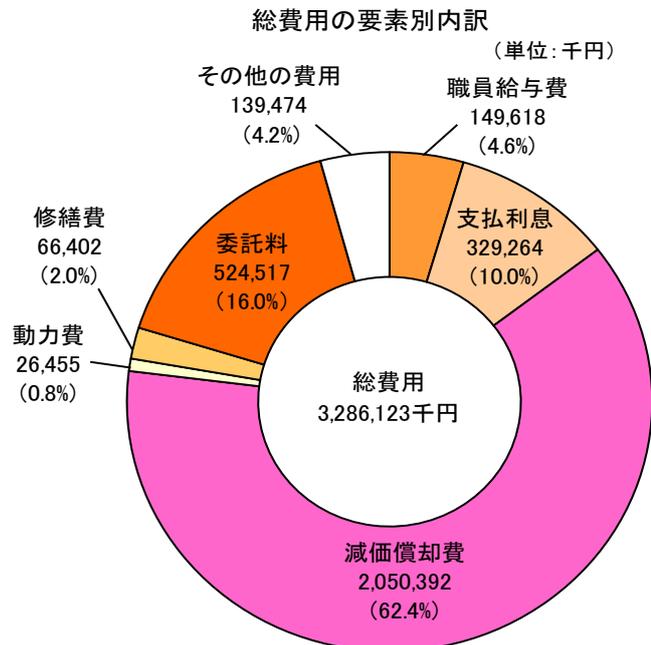
区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
使用料	1,516,273,441	1,552,049,871	▲ 35,776,430	▲ 2.3	▲ 0.8	45.8	47.5
一般会計 負担金	297,765,000	304,573,000	▲ 6,808,000	▲ 2.2	▲ 2.7	9.0	9.3
一般会計 補助金	615,058,000	532,171,000	82,887,000	15.6	▲ 8.5	18.6	16.3
長期前受金 戻入益	833,315,550	812,627,711	20,687,839	2.5	▲ 1.0	25.2	24.9
その他の収益	49,585,751	64,099,202	▲ 14,513,451	▲ 22.6	2.8	1.5	2.0
合 計	3,311,997,742	3,265,520,784	46,476,958	1.4	▲ 2.3	100.0	100.0

### (3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 2,952,346,077 円(構成比 89.8%)、営業外費用 329,287,548 円(構成比 10.0%)、特別損失 4,488,924 円(構成比 0.1%)である。

総費用を前年度と比較すると 40,546,239 円(1.2%)増加している。これは、営業費用が 84,475,513 円(2.9%)増加したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、減価償却費は 15,563,118 円(0.8%)、動力費は 1,306,946 円(5.2%)、修繕費は 8,658,606 円(15.0%)、委託料は 41,667,432 円(8.6%)、その他の費用は 19,540,793 円(16.3%)増加しているが、職員給与費が 8,074,149 円(5.1%)、支払利息が 38,116,507 円(10.4%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
職員給与費	149,618,193	157,692,342	▲ 8,074,149	▲ 5.1	0.4	4.6	4.9
支払利息	329,263,733	367,380,240	▲ 38,116,507	▲ 10.4	▲ 11.0	10.0	11.3
減価償却費	2,050,391,640	2,034,828,522	15,563,118	0.8	▲ 0.5	62.4	62.7
動力費	26,455,357	25,148,411	1,306,946	5.2	2.7	0.8	0.8
修繕費	66,402,395	57,743,789	8,658,606	15.0	▲ 10.9	2.0	1.8
委託料	524,517,087	482,849,655	41,667,432	8.6	1.9	16.0	14.9
その他の費用	139,474,144	119,933,351	19,540,793	16.3	▲ 0.8	4.2	3.7
合 計	3,286,122,549	3,245,576,310	40,546,239	1.2	▲ 1.6	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
固定資産	50,939,947,740	97.7	51,637,580,038	▲ 697,632,298	▲ 1.4
流動資産	1,193,025,954	2.3	947,134,660	245,891,294	26.0
合 計	52,132,973,694	100.0	52,584,714,698	▲ 451,741,004	▲ 0.9

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
機械及び装置	165,794,462 円 (3.0%)	建物	65,791,757 円 (3.0%)
建設仮勘定	73,767,981 円 (18.7%)	構築物	875,716,679 円 (2.1%)

流動資産の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
現金預金	136,922,813 円 (33.6%)	未収金	6,671,519 円 (2.5%)
前払金	115,640,000 円 (42.1%)		

## (2) 負債及び資本

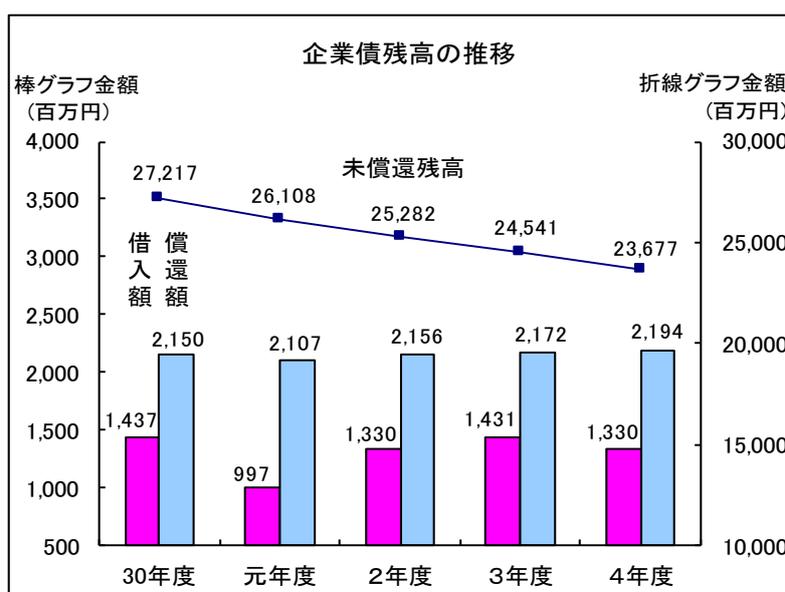
負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科目	令和4年度	構成比	令和3年度	前年度との比較	増減率
固定負債	21,739,968,256	41.7	22,523,167,659	▲ 783,199,403	▲ 3.5
流動負債	2,711,892,169	5.2	2,608,967,842	102,924,327	3.9
繰延収益	18,865,937,509	36.2	19,106,799,630	▲ 240,862,121	▲ 1.3
資本金	8,168,319,397	15.7	7,681,789,050	486,530,347	6.3
剰余金	646,856,363	1.2	663,990,517	▲ 17,134,154	▲ 2.6
合計	52,132,973,694	100.0	52,584,714,698	▲ 451,741,004	▲ 0.9

固定負債の減少は、企業債が 797,673,599 円 (3.6%) 減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 1,329,700,000 円、償還額は 2,194,262,510 円、未償還残高は 23,676,858,830 円となっており、前年度に比べ 864,562,510 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
建設企業債	18,539,299,428	782,700,000	1,777,986,527	17,544,012,901	▲ 995,286,527
資本費平準化債等	6,002,121,912	547,000,000	416,275,983	6,132,845,929	130,724,017
合計	24,541,421,340	1,329,700,000	2,194,262,510	23,676,858,830	▲ 864,562,510

(注) 上記数値は元金のみ額。資本費平準化債とは、企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

### (3) 資金の状況

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は当年度純利益 25,875,193 円を計上し、長期前受金戻入額 833,315,550 円などの減少があったものの、減価償却費 2,050,391,640 円などにより、1,289,110,775 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 73,717,585 円増加している。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

本年度は国庫補助金等による収入 573,058,160 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 1,320,969,943 円により、728,505,247 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 299,103,987 円増加している。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は企業債による収入 1,329,700,000 円、一般会計からの出資による収入 443,521,000 円があるものの、企業債の償還による支出 2,194,262,510 円などにより、423,682,715 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 58,624,080 円減少している。

この結果、本年度は 136,922,813 円の資金増加となり、資金期末残高は 544,846,015 円となっている。

なお、資金期末残高は貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費、 引当金の増減額、利息の支払額など)	1,289,110,775	1,215,393,190	73,717,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出、国庫補助金等による収入、負担金及び分担金による収入)	▲ 728,505,247	▲ 1,027,609,234	299,103,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出、 一般会計からの出資による収入など)	▲ 423,682,715	▲ 365,058,635	▲ 58,624,080
資金増加額(又は減少額)	136,922,813	▲ 177,274,679	314,197,492
資金期首残高	407,923,202	585,197,881	▲ 177,274,679
資金期末残高	544,846,015	407,923,202	136,922,813

## 6 経営分析（付表6参照）

### （1）施設の利用状況

ア 人口普及率  $\left( \frac{\text{処理区域内人口 } 94,810 \text{ 人}}{\text{行政区域内人口 } 116,704 \text{ 人}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、本年度の人口普及率は 81.24%となっており、前年度に比べ 0.04 ポイント高くなっている。

（単位：%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
人口普及率	81.24	81.20	0.04

イ 水洗化率  $\left( \frac{\text{水洗化人口 } 91,934 \text{ 人}}{\text{処理区域内人口 } 94,810 \text{ 人}} \times 100 \right)$

処理区域内の水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得た数値で、本年度の水洗化率は 96.97%となっており、前年度に比べ 0.13 ポイント高くなっている。

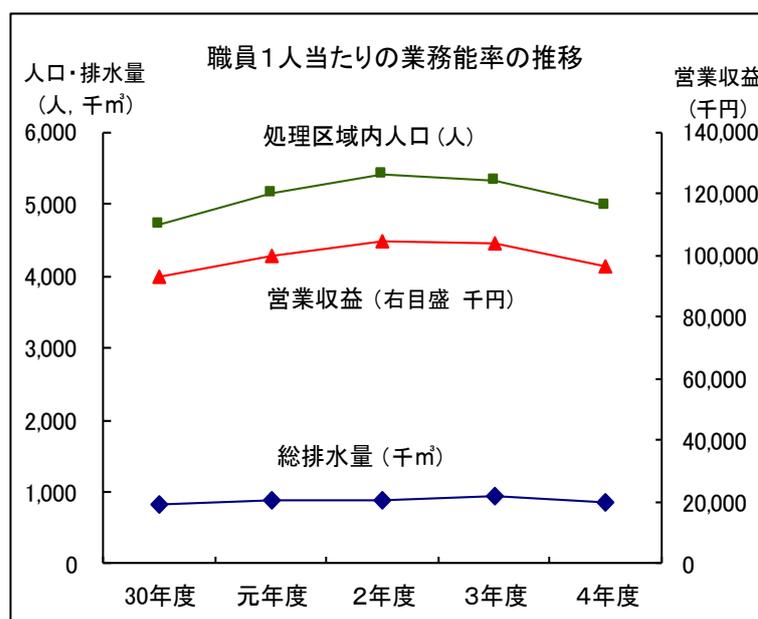
（単位：%）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
水洗化率	96.97	96.84	0.13

### （2）業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの処理区域内人口、総排水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、処理区域内人口は 350 人、営業収益は 7,429 千円減少している。

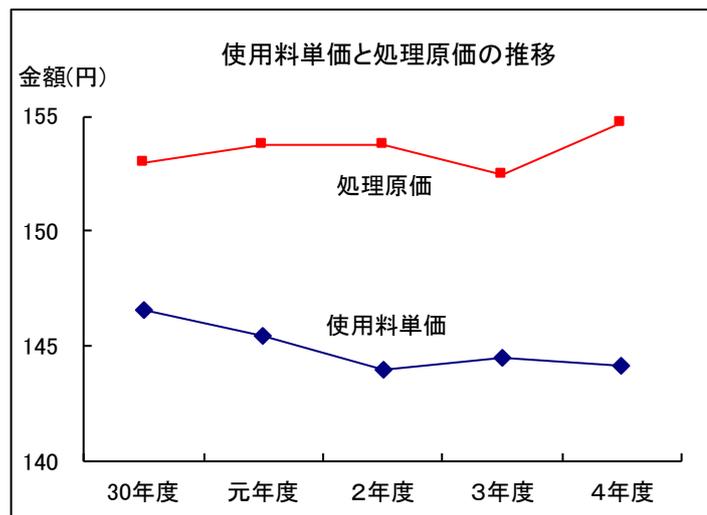


区 分		単位	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率(%)
職員 1人 当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	4,990	5,340	▲ 350	▲ 6.6
	総 排 水 量	m <sup>3</sup>	840,970	940,441	▲ 99,471	▲ 10.6
	営 業 収 益	千円	96,486	103,915	▲ 7,429	▲ 7.1

### (3) 使用料単価と処理原価の状況

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、前年度に比べ 31 銭低い 144 円 13 銭となり、処理原価は、前年度に比べ 2 円 18 銭高い 154 円 66 銭となっている。

処理原価は、汚水処理費を有収水量で除して得た数値で、1m<sup>3</sup>当たりの汚水を処理するために必要な経費を表している。汚水処理費は前年度に比べ 11,353,000 円減少している。



雨水処理費は公費で負担し、汚水処理費は下水道使用料で賄うのが原則であるが、処理原価が使用料単価を 10 円 53 銭上回っており、前年度と比較すると、その差は 2 円 49 銭拡大している。

使用料については平成 19 年 6 月 (平均 44.3%)、平成 24 年 4 月 (平均 25.0%) の改定以降、10 年が経過している。今後、費用の増加などが懸念されており、処理原価と使用料単価がさらに乖離すると推測される。使用料の引上げに関して早急に検討する状況にあると考える。

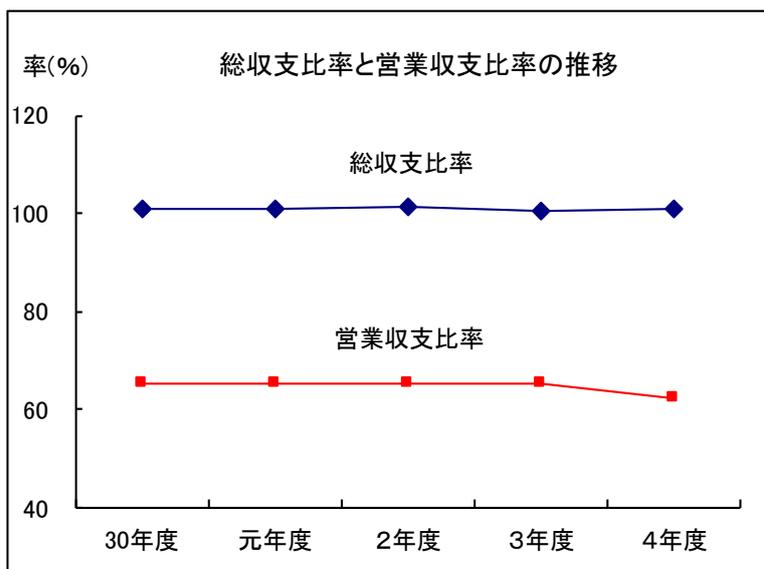
区 分		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
使 用 料 (a)		円	1,516,273,441	1,552,049,871	▲ 35,776,430
汚水処理費 (b)		円	1,627,083,000	1,638,436,000	▲ 11,353,000
有 収 水 量 (c)		m <sup>3</sup>	10,520,398	10,745,348	▲ 224,950
1 m <sup>3</sup> 当 た り	使用料単価(d) (a÷c)	円.銭	144.13	144.44	▲ 0.31
	処 理 原 価(e) (b÷c)	円.銭	154.66	152.48	▲ 2.18
	比 較 (d-e)	円.銭	▲ 10.53	▲ 8.04	▲ 2.49
経費回収率 (a÷b)		%	93.19	94.73	▲ 1.54

(注) 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表す指標。

#### (4) 収益性の状況

下水道事業の収益性を示す総収支比率は 100.79%で、前年度に比べ 0.18 ポイント高くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の効率を示す営業収支比率は 62.09%で、前年度に比べ 3.13 ポイント低くなっている。



(単位:%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.79	100.61	0.18
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	62.09	65.22	▲ 3.13

## 7 収納事務

### (1) 下水道使用料等の収納

本年度の下水道使用料等(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は87.3%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は98.4%となっている。

使用料は下水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き適正な賦課業務及び収入未済額の解消に努めていただきたい。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率		
					4年度	3年度	比較
下水道 使用料	現年度分	(1,390,022,923)	(1,367,753,412)	(22,269,511)	(98.4)	(98.3)	(0.1)
		1,587,556,514	1,367,914,041	219,642,473	86.2	86.1	0.1
	過年度分	237,418,675	222,776,787	14,641,888	93.8	93.4	0.4
	計	1,824,975,189	1,590,690,828	234,284,361	87.2	87.0	0.2
農業集落 排水 使用料	現年度分	(58,328,237)	(57,433,885)	(894,352)	(98.5)	(98.5)	(0.0)
		63,479,663	57,442,586	6,037,077	90.5	89.5	1.0
	過年度分	9,036,637	7,466,768	1,569,869	82.6	79.6	3.0
	計	72,516,300	64,909,354	7,606,946	89.5	88.5	1.0
漁業集落 排水 使用料	現年度分	(13,110,031)	(13,026,240)	(83,791)	(99.4)	(99.3)	(0.1)
		14,317,565	13,026,912	1,290,653	91.0	90.4	0.6
	過年度分	1,427,675	1,414,272	13,403	99.1	95.8	3.3
	計	15,745,240	14,441,184	1,304,056	91.7	91.0	0.7
浄化槽 使用料	現年度分	(2,296,682)	(2,253,432)	(43,250)	(98.1)	(99.4)	(▲ 1.3)
		2,547,028	2,256,815	290,213	88.6	88.9	▲ 0.3
	過年度分	699,827	561,803	138,024	80.3	86.7	▲ 6.4
	計	3,246,855	2,818,618	428,237	86.8	88.6	▲ 1.8
合 計	現年度分	(1,463,757,873)	(1,440,466,969)	(23,290,904)	(98.4)	(98.4)	(0.0)
		1,667,900,770	1,440,640,354	227,260,416	86.4	86.2	0.2
	過年度分	248,582,814	232,219,630	16,363,184	93.4	93.0	0.4
	計	1,916,483,584	1,672,859,984	243,623,600	87.3	87.1	0.2

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。  
現年度分の( )は、納期未到来分を除いた数値。

## (2) 不納欠損処分

本年度の不納欠損処分状況は次表のとおりである。

前年度と比較すると、6,274,032円(73.3%)減少しているが、これは前年度に高額案件を含めた債権を不納欠損したことによるものである。

不納欠損の処分手続は適正でやむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていただきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料等	286	2,290,618	506	8,564,650	▲ 220	▲ 6,274,032
受益者負担金・分担金	0	0	0	0	0	0
合 計	286	2,290,618	506	8,564,650	▲ 220	▲ 6,274,032

## 第6 む す び

令和4年度の処理状況をみると、処理区内人口は 94,810人で、前年度に比べ 1,304人減少しているが、行政区域内人口(116,704人)も 1,665人減少しているため、人口普及率は前年度と同じ 81.2%となっている。

経営状況をみると、総収益は 3,311,998千円で、前年度に比べ 46,477千円(1.4%)の増収となっている。また、総費用は 3,286,123千円で、前年度に比べ 40,546千円(1.2%)の増加となっている。その結果、令和4年度の純利益は、前年度に比べ 5,931千円(29.7%)多い 25,875千円となっている。

本市の下水道事業は、昭和27年に事業に着手して以来、長年にわたり市民生活の環境改善や水質保全等、多方面で重要な役割を果たしてきたが、事業開始から約70年が経過し、老朽化した施設の更新について取組を強化する必要がある、さらに、近年、頻繁に発生する局地的集中豪雨等に起因する浸水対策や大規模災害に備えるための施設の耐震化等が緊急の課題となっている。

このような状況の中、収入の根幹である使用料は、人口減少や節水型社会等により毎年減少を続けており、今後もさらに減少することが予想される。

また、原油価格高騰等により費用が増加することが懸念される上、前年度より約8億円減少はしているものの約237億円と多額の企業債未償還残高を抱えており、さらに厳しい経営環境が続くことが想定される。

下水道事業は、公営企業として独立採算制で経営することが求められており、「雨水公費、汚水私費」の原則があるが、経費回収率(使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標)は 93.19%で、使用料収入で汚水処理費用の全てを賄うことができず、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況となっている。

将来に向けて、持続的な下水道事業の経営を行っていくために、国の財政支援制度の積極的な活用により財源確保を行い、経営の効率化・健全化に努められたい。また、市民へ下水道事業の必要性について理解を求めながら、使用料水準のあり方等について検討する必要があると考える。

今後の事業運営に当たっては、令和3年3月に改定された「延岡市下水道事業経営戦略」等に沿って、将来にわたり「衛生的で、快適な生活環境」を提供していくために、経営基盤の安定に向けた一層の取組を望むものである。

付 表

(付表1)

## 業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)	備 考
処 理 区 域 面 積	ha	2,437	2,436	1	0.0	
行 政 区 域 内 人 口 (住 民 基 本 台 帳 人 口)	人	116,704	118,369	▲ 1,665	▲ 1.4	
処 理 区 域 内 人 口	人	94,810	96,114	▲ 1,304	▲ 1.4	
水 洗 化 人 口	人	91,934	93,075	▲ 1,141	▲ 1.2	
人 口 普 及 率	%	81.2	81.2	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.0	96.8	0.2	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	戸	43,399	43,319	80	0.2	
年 間 総 排 水 量	m <sup>3</sup>	15,978,437	16,927,931	▲ 949,494	▲ 5.6	
一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	43,777	46,378	▲ 2,601	▲ 5.6	$\frac{\text{年間総排水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	13,863,783	14,137,166	▲ 273,383	▲ 1.9	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	10,520,398	10,745,348	▲ 224,950	▲ 2.1	
職 員 数	人	35	35	0	—	年度末現在

(付表2) 予算決算対照比較表

収益的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 下水道事業収益	3,468,418,000	3,419,676,000	3,467,926,254 (156,099,032)	3,425,261,769 (160,298,579)	42,664,485
(1)営業収益	1,991,690,000	2,025,064,000	1,989,208,912 (155,975,908)	2,029,997,932 (159,534,901)	▲ 40,789,020
(2)営業外収益	1,476,726,000	1,385,033,000	1,477,420,065 (13,539)	1,385,640,716 (10,131)	91,779,349
(3)特別利益	2,000	9,579,000	1,297,277 (109,585)	9,623,121 (753,547)	▲ 8,325,844
1 下水道事業費用	3,412,828,000	3,358,976,000	3,376,086,312 (71,154,565)	3,342,331,491 (65,685,560)	33,754,821
(1)営業費用	3,047,885,000	2,949,919,000	3,023,055,299 (70,709,222)	2,933,259,960 (65,389,396)	89,795,339
(2)営業外費用	357,924,000	402,015,000	348,096,746	398,495,159	▲ 50,398,413
(3)特別損失	5,019,000	5,042,000	4,934,267 (445,343)	10,576,372 (296,164)	▲ 5,642,105
(4)予備費	2,000,000	2,000,000	—	—	—

(注) 決算額中、( )内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
%	%	%	%	%	%
1.2	▲ 2.2	100.0	100.2	100.0	100.0
▲ 2.0	▲ 0.8	99.9	100.2	57.4	59.3
6.6	▲ 4.8	100.0	100.0	42.6	40.5
▲ 86.5	477.4	64,863.9	100.5	0.0	0.3
1.0	▲ 2.0	98.9	99.5	100.0	100.0
3.1	▲ 0.5	99.2	99.4	89.5	87.8
▲ 12.6	▲ 12.9	97.3	99.1	10.3	11.9
▲ 53.3	294.5	98.3	209.8	0.1	0.3
—	—	—	—	—	—

## (付表3)

## 予 算 決 算 対 照 比 較 表

## 資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的収入	3,856,876,000	3,456,702,000	2,424,683,778	2,621,445,180	▲ 196,761,402
(1) 企業債	2,167,200,000	1,951,900,000	1,329,700,000	1,431,300,000	▲ 101,600,000
(2) 出資金	443,521,000	378,316,000	443,521,000	378,316,000	65,205,000
(3) 国庫補助金	1,220,783,000	1,116,553,000	630,262,000	801,236,000	▲ 170,974,000
(4) 負担金及び分担金	25,372,000	9,933,000	21,200,778	10,593,180	10,607,598
1 資本的支出	5,296,991,052	4,877,819,256	3,689,599,220 (123,709,171)	3,939,801,089 (122,326,998)	▲ 250,201,869
(1) 建設改良費	3,102,726,052	2,706,222,256	1,495,336,710 (123,709,171)	1,768,206,231 (122,326,998)	▲ 272,869,521
(2) 企業債償還金	2,194,265,000	2,171,597,000	2,194,262,510	2,171,594,858	22,667,652

(注1) 決算額中、( )内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入には翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

(注3) 資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 19,400,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 165,375,000円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 1,449,690,442円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,964,749円、繰越工事資金 118,617,000円、過年度分損益勘定留保資金 238,293,596円、当年度分損益勘定留保資金 961,870,623円及び減債積立金 19,944,474円で補填した。なお、不足する額 45,000,000円は、令和4年度同意済企業債未発行分をもって措置する。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
%	%	%	%	%	%
▲ 7.5	16.0	62.9	75.8	100.0	100.0
▲ 7.1	7.6	61.4	73.3	54.8	54.6
17.2	▲ 0.3	100.0	100.0	18.3	14.4
▲ 21.3	47.2	51.6	71.8	26.0	30.6
100.1	111.0	83.6	106.6	0.9	0.4
▲ 6.4	16.6	69.7	80.8	100.0	100.0
▲ 15.4	44.5	48.2	65.3	40.5	44.9
1.0	0.7	100.0	100.0	59.5	55.1

(空 白)

(付表4)

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度 円	令和3年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					4年度	3年度
<b>1 営業収益</b>	<b>1,833,233,004</b>	<b>1,870,463,031</b>	<b>▲ 37,230,027</b>	<b>▲ 2.0</b>	<b>55.4</b>	<b>57.3</b>
(1)使用料	1,516,273,441	1,552,049,871	▲ 35,776,430	▲ 2.3	45.8	47.5
(2)負担金	314,514,821	316,425,260	▲ 1,910,439	▲ 0.6	9.5	9.7
(3)その他営業収益	2,444,742	1,987,900	456,842	23.0	0.1	0.1
<b>2 営業費用</b>	<b>2,952,346,077</b>	<b>2,867,870,564</b>	<b>84,475,513</b>	<b>2.9</b>	<b>89.8</b>	<b>88.4</b>
(1)管渠費	77,236,777	58,972,841	18,263,936	31.0	2.4	1.8
(2)ポンプ場費	102,002,451	85,937,842	16,064,609	18.7	3.1	2.6
(3)処理場費	499,714,661	476,076,481	23,638,180	5.0	15.2	14.7
(4)業務費	110,613,634	112,223,471	▲ 1,609,837	▲ 1.4	3.4	3.5
(5)総係費	84,295,675	97,133,303	▲ 12,837,628	▲ 13.2	2.6	3.0
(6)減価償却費	2,050,391,640	2,034,828,522	15,563,118	0.8	62.4	62.7
(7)資産減耗費	28,091,239	2,698,104	25,393,135	941.1	0.9	0.1
営業利益	▲ 1,119,113,073	▲ 997,407,533	▲ 121,705,540	▲ 12.2	—	—
<b>3 営業外収益</b>	<b>1,477,577,046</b>	<b>1,386,188,179</b>	<b>91,388,867</b>	<b>6.6</b>	<b>44.6</b>	<b>42.4</b>
(1)受取利息及び配当金	4,174	4,536	▲ 362	▲ 8.0	0.0	0.0
(2)負担金	26,736,000	31,447,000	▲ 4,711,000	▲ 15.0	0.8	1.0
(3)補助金	615,058,000	532,171,000	82,887,000	15.6	18.6	16.3
(4)長期前受金戻入益	833,315,550	812,627,711	20,687,839	2.5	25.2	24.9
(5)雑収益	1,004,416	1,957,333	▲ 952,917	▲ 48.7	0.0	0.1
(6)引当金戻入益	1,458,906	7,980,599	▲ 6,521,693	▲ 81.7	0.0	0.2
<b>4 営業外費用</b>	<b>329,287,548</b>	<b>367,425,538</b>	<b>▲ 38,137,990</b>	<b>▲ 10.4</b>	<b>10.0</b>	<b>11.3</b>
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	329,263,733	367,380,240	▲ 38,116,507	▲ 10.4	10.0	11.3
(2)雑支出	23,815	45,298	▲ 21,483	▲ 47.4	0.0	0.0
経常利益	29,176,425	21,355,108	7,821,317	36.6	—	—
<b>5 特別利益</b>	<b>1,187,692</b>	<b>8,869,574</b>	<b>▲ 7,681,882</b>	<b>▲ 86.6</b>	<b>0.0</b>	<b>0.3</b>
(1)過年度損益修正益	1,187,692	8,869,574	▲ 7,681,882	▲ 86.6	0.0	0.3
<b>6 特別損失</b>	<b>4,488,924</b>	<b>10,280,208</b>	<b>▲ 5,791,284</b>	<b>▲ 56.3</b>	<b>0.1</b>	<b>0.3</b>
(1)過年度損益修正損	4,488,924	3,055,486	1,433,438	46.9	0.1	0.1
(2)貸倒損失	—	7,224,722	▲ 7,224,722	皆減	—	0.2
当年度純利益	25,875,193	19,944,474	5,930,719	29.7	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,944,474	43,009,347	▲ 23,064,873	▲ 53.6	—	—
当年度未処分利益剰余金	45,819,667	62,953,821	▲ 17,134,154	▲ 27.2	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 170,520円、雑支出に 20,402円を含む。



科 目	貸		方			
	令和4年度 円	令和3年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					4年度	3年度
<b>3 固定負債</b>	<b>21,739,968,256</b>	<b>22,523,167,659</b>	<b>▲ 783,199,403</b>	<b>▲ 3.5</b>	<b>41.7</b>	<b>42.8</b>
(1) 企業債	21,549,485,231	22,347,158,830	▲ 797,673,599	▲ 3.6	41.3	42.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,549,485,231	22,347,158,830	▲ 797,673,599	▲ 3.6	41.3	42.5
(2) リース債務	8,695,668	—	8,695,668	皆増	0.0	—
(3) 引当金	181,787,357	176,008,829	5,778,528	3.3	0.3	0.3
イ 退職給付引当金	181,787,357	176,008,829	5,778,528	3.3	0.3	0.3
<b>4 流動負債</b>	<b>2,711,892,169</b>	<b>2,608,967,842</b>	<b>102,924,327</b>	<b>3.9</b>	<b>5.2</b>	<b>5.0</b>
(1) 企業債	2,127,373,599	2,194,262,510	▲ 66,888,911	▲ 3.0	4.1	4.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,127,373,599	2,194,262,510	▲ 66,888,911	▲ 3.0	4.1	4.2
(2) リース債務	2,392,726	1,034,571	1,358,155	131.3	0.0	0.0
(3) 未払金	552,119,282	386,332,040	165,787,242	42.9	1.1	0.7
(4) 前受金	9,704	15,993	▲ 6,289	▲ 39.3	0.0	0.0
(5) 引当金	20,956,000	21,667,000	▲ 711,000	▲ 3.3	0.0	0.0
イ 賞与引当金	17,344,000	17,906,000	▲ 562,000	▲ 3.1	0.0	0.0
ロ 法定福利費引当金	3,612,000	3,761,000	▲ 149,000	▲ 4.0	0.0	0.0
(6) その他流動負債	9,040,858	5,655,728	3,385,130	59.9	0.0	0.0
<b>5 繰延収益</b>	<b>18,865,937,509</b>	<b>19,106,799,630</b>	<b>▲ 240,862,121</b>	<b>▲ 1.3</b>	<b>36.2</b>	<b>36.3</b>
(1) 長期前受金	18,865,937,509	19,106,799,630	▲ 240,862,121	▲ 1.3	36.2	36.3
イ 受贈財産評価額	567,003,167	580,122,936	▲ 13,119,769	▲ 2.3	1.1	1.1
ロ 国庫補助金	16,472,631,371	16,705,550,228	▲ 232,918,857	▲ 1.4	31.6	31.8
ハ 県補助金	268,174,610	279,626,900	▲ 11,452,290	▲ 4.1	0.5	0.5
ニ 受益者負担金・分担金	1,339,868,898	1,376,208,200	▲ 36,339,302	▲ 2.6	2.6	2.6
ホ 工事負担金	48,249,462	34,789,638	13,459,824	38.7	0.1	0.1
ヘ 建設仮勘定長期前受金	170,010,001	130,501,728	39,508,273	30.3	0.3	0.2
<b>負債合計</b>	<b>43,317,797,934</b>	<b>44,238,935,131</b>	<b>▲ 921,137,197</b>	<b>▲ 2.1</b>	<b>83.1</b>	<b>84.1</b>
<b>6 資本金</b>	<b>8,168,319,397</b>	<b>7,681,789,050</b>	<b>486,530,347</b>	<b>6.3</b>	<b>15.7</b>	<b>14.6</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>646,856,363</b>	<b>663,990,517</b>	<b>▲ 17,134,154</b>	<b>▲ 2.6</b>	<b>1.2</b>	<b>1.3</b>
(1) 資本剰余金	601,036,696	601,036,696	0	—	1.2	1.1
イ 受贈財産評価額	126,999,796	126,999,796	0	—	0.2	0.2
ロ 国庫補助金	412,477,627	412,477,627	0	—	0.8	0.8
ハ 県補助金	5,873,940	5,873,940	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	55,685,333	55,685,333	0	—	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	45,819,667	62,953,821	▲ 17,134,154	▲ 27.2	0.1	0.1
イ 当年度末処分利益剰余金	45,819,667	62,953,821	▲ 17,134,154	▲ 27.2	0.1	0.1
(当年度純利益)	(25,875,193)	(19,944,474)	(5,930,719)	(29.7)	—	—
(その他未処分利益剰余金変動額)	(19,944,474)	(43,009,347)	(▲ 23,064,873)	(▲ 53.6)	—	—
<b>資本合計</b>	<b>8,815,175,760</b>	<b>8,345,779,567</b>	<b>469,396,193</b>	<b>5.6</b>	<b>16.9</b>	<b>15.9</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>52,132,973,694</b>	<b>52,584,714,698</b>	<b>▲ 451,741,004</b>	<b>▲ 0.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

## 経 営 分 析 表

項 目		算 式	実 数	比 率		備 考
				4年度	3年度	
人口普及率(%)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{94,810}{116,704}$	81.24	81.20	
水洗化率(%)		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{91,934}{94,810}$	96.97	96.84	
有収率(%)		$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{10,520,398}{13,863,783}$	75.88	76.01	
職員1人当たり 処理区域内人口(人)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{94,810}{19}$	4,990	5,340	
職員1人当たり 総排水量(m <sup>3</sup> )		$\frac{\text{総排水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{15,978,437}{19}$	840,970	940,441	
職員1人当たり 営業収益(千円)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,833,233}{19}$	96,486	103,915	
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,516,273,441}{10,520,398}$	144.13	144.44	
処理原価(円/m <sup>3</sup> )		$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,627,083,000}{10,520,398}$	154.66	152.48	
下水道使用料に対する 職員給与費の割合(%)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{149,618,193}{1,516,273,441}$	9.87	10.16	
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{50,939,947,740}{52,132,973,694}$	97.71	98.20	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{21,739,968,256}{52,132,973,694}$	41.70	42.83	総資本=負債+資本
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{27,681,113,269}{52,132,973,694}$	53.10	52.21	自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{50,939,947,740}{27,681,113,269}$	184.02	188.10	
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{50,939,947,740}{49,421,081,525}$	103.07	103.33	長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,193,025,954}{2,711,892,169}$	43.99	36.30	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{802,904,954}{2,711,892,169}$	29.61	25.78	当座資産=現金預金+未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{544,846,015}{2,711,892,169}$	20.09	15.64	
収 益 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,311,997,742}{3,286,122,549}$	100.79	100.61	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,833,233,004}{2,952,346,077}$	62.09	65.22	

